

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042) 363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042) 363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田園子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期累計期間	第22期 第2四半期累計期間	第21期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	886,148	918,161	1,808,168
経常利益 (千円)	253,105	256,171	515,503
四半期(当期)純利益 (千円)	148,394	142,472	301,930
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	6,590,566	6,690,591	6,724,610
総資産額 (千円)	7,155,611	7,137,016	7,335,911
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9,892.97	9,498.17	20,128.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6,500.00
自己資本比率 (%)	92.1	93.7	91.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,481	223,967	567,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△242,931	△133,568	△637,637
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△89,822	△97,557	△90,098
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,289,721	1,153,362	1,160,521

回次	第21期 第2四半期会計期間	第22期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4,696.44	3,904.77

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、世界的に見て景気減速要因などがありましたが、比較的堅調に推移してまいりました。東日本大震災による生産活動への影響から立ち直り、減産分を取り戻すため増産体制を敷く企業が増えたことと、タイの洪水により現地生産設備が影響を受け、一部で部品調達が困難になるケースはありましたが、逆に新規の機械・設備の発注や日本での代替生産などがあり、日本国内での生産活動は一定水準を維持しました。

一方、南欧で複数の国が財政危機に瀕していてユーロ全体が金融面で不安を抱え、米国も景気状態が不安定となり、中国も過熱した景気調整で金融引き締めを行うなど新興国を含めて世界的に景気不透明感が増してきています。国内製造業は現時点では堅調に推移してきていますが、今後は影響が出てくることが想定されます。

このような状況の中、コレットチャック部門では、国内の量産加工メーカーが増産傾向を示したことから、当部門の受注も緩やかながら増加傾向となりました。ここ数年、国内生産においては比較的難易度の高い加工を行う傾向がさらに強まってきていて、コレットチャックの受注も顧客ごとのオーダー品が増加しています。この結果、当部門の第2四半期累計期間の売上高は647,139千円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は324,368千円（前年同期比0.9%減）となりました。

切削工具部門では、量産加工が堅調に推移したことと、タイの洪水により機械・設備需要が生じたこと、昨年末にかけて単品加工がある程度まとまってあったことなどにより、国内製造業の機械稼働率が上がり、再研磨の受注も一定水準を確保しました。この結果、当部門の第2四半期累計期間の売上高は244,016千円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は46,862千円（前年同期比6.1%減）となりました。

自動旋盤用カム部門では、国内に現存するカム式旋盤の台数が限定されていることで量産加工に係わる工具ではありますが、国内外のユーザーからの受注は限定されたものとなりました。この結果、当部門の第2四半期累計期間の売上高は27,005千円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は11,018千円（前年同期比0.8%増）となりました。

この結果、全社の当第2四半期累計期間の売上高は918,161千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は236,109千円（前年同期比1.6%減）、経常利益は256,171千円（対前年同期比1.2%増）、四半期純利益は142,472千円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,898,424千円（前事業年度末は4,217,872千円）となり319,448千円の減少となりました。これは、仕掛品が11,345千円増加しましたが、現金及び預金が306,728千円、受取手形及び売掛金が18,539千円、繰延税金資産が10,479千円減少したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,238,591千円（前事業年度末は3,118,038千円）となり120,553千円の増加となりました。これは、投資有価証券が107,181千円、繰延税金資産が69,628千円減少しましたが、機械装置及び運搬具が333,939千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は7,137,016千円（前事業年度末は7,335,911千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、110,741千円（前事業年度末は272,108千円）となり161,367千円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が138,347千円、未払金が22,968千円減少したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、335,682千円（前事業年度末は339,192千円）となり3,510千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が3,520千円増加しましたが、退職給付引当金が7,030千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は446,424千円（前事業年度末は611,300千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、6,690,591千円（前事業年度末は6,724,610千円）となり34,019千円の減少となりました。これは利益剰余金が44,973千円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が78,991千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ7,158千円減少し、1,153,362千円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは223,967千円の増加（前年同四半期は301,481千円増加）となりました。これは法人税等の支払額が138,521千円、未払金の減少額が22,750千円、たな卸資産の増加額が11,896千円ありましたが、税引前四半期純利益が256,148千円、減価償却費が132,904千円、売上債権の減少額が18,539千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは133,568千円の減少（前年同四半期は242,931千円減少）となりました。これは定期預金の純減額が299,569千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が427,441千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは97,557千円の減少（前年同四半期は89,822千円減少）となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び、新たに発生したものはありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末に計画中であった山梨工場（山梨県韮崎市）における太陽光発電設備の新設のうち、コレットチャック部門については平成23年8月に完工し発電を開始しております。当部門の発電設備の発電能力は250kWであり、投資金額は146,000千円で全額自己資金を充当しております。

また、切削工具部門についても平成23年10月に完工し、発電を開始いたしました。当部門の発電能力は100kWであり、投資金額は100,000千円で全額自己資金を充当しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制度は採用 していません。
計	15,000	15,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	15,000	—	292,500	—	337,400

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ)	6,172	41.15
株式会社ナステック	愛知県名古屋市長区大高町字下塩田18	2,601	17.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	386	2.57
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	362	2.41
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NOR THERN TRUST GU ERNSEY NON TRE ATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	240	1.60
佐藤 昭三	東京都多摩市	120	0.80
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NOR THERN TRUST GU ERNSEY IRISH C LIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	116	0.77
大橋 逸夫	山梨県韮崎市	109	0.73
清水 哲郎	山梨県南アルプス市	100	0.67
清水 重春	山梨県韮崎市	94	0.63
計	—	10,300	68.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り
ま す。

役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	常務取締役	室田 武師	平成23年10月 1 日
常務取締役	取締役	金丸 信行	平成23年10月 1 日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,597,488	3,290,760
受取手形及び売掛金	415,091	※ 396,552
製品	6,082	6,897
原材料	30,981	30,718
仕掛品	147,657	159,002
前渡金	350	—
繰延税金資産	24,609	14,130
その他	1,722	5,973
貸倒引当金	△6,110	△5,610
流動資産合計	4,217,872	3,898,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	732,130	703,958
機械装置及び運搬具（純額）	529,150	863,089
土地	319,337	319,337
その他（純額）	20,366	9,545
有形固定資産合計	1,600,985	1,895,930
無形固定資産	2,094	4,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,713	1,221,532
繰延税金資産	184,593	114,965
その他	4,665	4,747
貸倒引当金	△3,014	△3,395
投資その他の資産合計	1,514,959	1,337,850
固定資産合計	3,118,038	3,238,591
資産合計	7,335,911	7,137,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,204	14,756
未払金	77,382	54,414
未払法人税等	141,884	3,537
役員賞与引当金	8,850	4,390
その他	27,787	33,642
流動負債合計	272,108	110,741
固定負債		
退職給付引当金	302,542	295,512
役員退職慰労引当金	36,650	40,170
固定負債合計	339,192	335,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債合計	611,300	446,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,191,145	6,236,118
株主資本合計	6,821,045	6,866,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96,435	△175,426
評価・換算差額等合計	△96,435	△175,426
純資産合計	6,724,610	6,690,591
負債純資産合計	7,335,911	7,137,016

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	886,148	918,161
売上原価	503,147	540,787
売上総利益	383,001	377,373
販売費及び一般管理費	* 143,076	* 141,264
営業利益	239,924	236,109
営業外収益		
受取利息	1,039	615
有価証券利息	3,438	371
受取配当金	7,954	7,988
補助金収入	—	10,000
その他	748	1,085
営業外収益合計	13,180	20,062
経常利益	253,105	256,171
特別損失		
有形固定資産除却損	—	22
特別損失合計	—	22
税引前四半期純利益	253,105	256,148
法人税、住民税及び事業税	105,000	2,600
法人税等調整額	△289	111,076
法人税等合計	104,711	113,676
四半期純利益	148,394	142,472

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	253,105	256,148
減価償却費	104,406	132,904
長期前払費用償却額	30	30
有形固定資産除却損	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,440	△4,460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,863	△7,029
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,890	3,520
受取利息及び受取配当金	△12,432	△8,976
売上債権の増減額 (△は増加)	21,304	18,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,265	△11,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	105	△1,447
未払金の増減額 (△は減少)	34,738	△22,750
その他	19,394	△1,286
小計	444,204	353,198
利息及び配当金の受取額	16,401	9,290
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△159,124	△138,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,481	223,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△202,034	299,569
有価証券の取得による支出	△2,746	△2,779
有形固定資産の取得による支出	△38,580	△427,441
無形固定資産の取得による支出	△380	△3,307
貸付金の回収による収入	810	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,931	△133,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△89,822	△97,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,822	△97,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,272	△7,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,994	1,160,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,289,721	※ 1,153,362

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	
①「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等」の適用 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
—	※ 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。 受取手形 6,484千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 23,178千円	給与手当 21,788千円
賞与 7,687千円	賞与 6,977千円
貸倒引当金繰入 192千円	貸倒引当金繰入 — 千円
役員退職慰労引当金繰入 3,890千円	役員退職慰労引当金繰入 4,520千円
役員賞与引当金繰入 4,350千円	役員賞与引当金繰入 4,390千円
退職給付費用 2,967千円	退職給付費用 3,003千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,926,149千円	現金及び預金 3,290,760千円
預入機関が3ヶ月超の定期預金 <u>△1,636,427千円</u>	預入機関が3ヶ月超の定期預金 <u>△2,137,397千円</u>
現金及び現金同等物 1,289,721千円	現金及び現金同等物 1,153,362千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	90,000	6,000	平成22年6月30日	平成22年9月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	97,500	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	644,694	210,712	30,741	886,148	—	886,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	644,694	210,712	30,741	886,148	—	886,148
セグメント利益	327,297	49,894	10,927	388,120	△148,195	239,924

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△5,118千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	647,139	244,016	27,005	918,161	—	918,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	647,139	244,016	27,005	918,161	—	918,161
セグメント利益	324,368	46,862	11,018	382,248	△146,139	236,109

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,875千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9,892.97円	9,498.17円
(算定上の基礎)		
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	148,394	142,472
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	148,394	142,472
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。